

6次産業化サポート事業

1. 令和3年度事業費 1, 604千円

2. 成果・効果

6次産業化・農商工連携に取り組む農業者に対して、専門家によるアドバイスを行い、商品化や販路拡大について支援した。

	R1	R2	R3(前年比)
セミナー実績回数	4	4	5(+1)
セミナー受講者数	110	96	288(+192)
6次産業化・農商工連携支援補助金件数	4	5	5(±0)

【増減理由】

県との連携・共催や動画配信型の研修を実施することで、時宣を得た研修内容となり受講者数の増となった。

【現況・傾向など】

I P C財団、食の技術コーディネーターをはじめ、農業経営、栽培の専門家による相談窓口をセンターに設置し、相談対応を行った。

また、マーケティング、加工、食の安全などに関するビジネスセミナーについて当センターを会場に実施した。

3. 今後の方針、可能性

この取り組みを進めることで、新商品開発や販路拡大など新事業展開に取り組む農業者や食品関連企業の課題解決に繋げていく。